

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 鶴ヶ島市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	351	351	0	0	353
経営耕地面積	8	80	59	26	1	-
遊休農地面積	0	9	9	0	0	9
農地台帳面積	3	401	401	0	0	404

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	288
自給的農家数	167
販売農家数	121
主業農家数	27
準主業農家数	25
副業的農家数	69

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	221
女性	99
40代以下	33

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 4月 29日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	353.0ha	44.5ha	12.6%
課 題	主たる農業の担い手である認定農業者が21経営体から16経営体に減少するなど、利用集積の対象者が減少傾向にあり農地の利用集積率は伸び悩んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
45.2ha	52.3ha	7.8ha	115.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の担い手の状況や遊休農地の発生防止について、10月に農業経営状況調査や意向調査を実施するとともに窓口寄せられた借り希望、貸し希望等の要望も参考にしながら、利用権設定を進めた。
活動実績	実施の農業経営状況調査により、経営の縮小や廃止、経営規模の拡大を希望する農業者の調査を行った。当該調査の結果を受けた農業委員は、出し手と受け手との調整役として地域における現場活動等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者が21経営体から15経営体に減少するなど農業の担い手自体が減少しているが、目標は達成した。
活動に対する評価	認定農業者や新規就農者を確保するための取り組みが必要である。今後は、参入企業が認定農業者の要件を取得すべく働きかけを行う必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4ha	0.2ha	0.3ha
課題	新規就農者支援事業の『いるま地域明日の農業の担い手育成塾』の研修や当該研修事業の受講生などに対し新規参入を促してきたが新規参入者はいなかった。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0 経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0 ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会と市産業振興課が連携しながら新規参入希望者の把握を行うとともに、今後遊休農地となりうる可能性のある農地の経営状況や利用意向の調査を行った。
活動実績	10月の経営状況調査に合わせてPRパンフレットを配布した。11月の農業委員会だよりで啓発等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本市の現状等を踏まえると目標値は妥当であった。
活動に対する評価	新規就農者の確保に向けた継続的な活動が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	360.0ha	7.0ha	1.9%
課 題	遊休農地は減少傾向にあるが、農業者の高齢化による将来的な遊休農地は潜在している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.7ha	0.4ha	57.1%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		16人	8月～10月	11月～12月
調査方法		農業委員・事務局職員・市産業振興課職員により、地番図を元に農地の全筆調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月				
その他の活動	農業委員等との連携により、地域における農地の情報を把握した。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	8月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 119筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 8.6 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを常時実施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消に努めたが、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	利用状況調査と利用意向調査を一層進め、遊休農地の把握に努めたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	353ha	2.5ha
課 題	違反転用農地面積及び件数は、増加していないが、地権者の死亡や事業者である法人の解散等により是正に向けた取り組みの成果は進んでいない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.5ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用案件のうち、地権者等と連絡が可能な地権者への指導を随時行う。
活動実績	令和2年度においては、市外の造園業者が借り受け、生木の原料置場になっていた農地の是正を行うべく、借受人並びに貸付人双方に連絡をとり、協議する機会を設けた。当該案件は是正の兆候が見受けられるものの完了には至っていない。
活動に対する評価	違反転用農地は、指導を行うべき地権者、事業者等が不明であるため、是正が進まない状態である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1件、うち許可 1件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員並びに農地利用最適化推進委員が申請書類と現地を確認。申請人への聴き取りを行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	法令等や審査基準に基づき、事案ごとに地区担当委員の調査結果の報告を参考に審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			0件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに会議録を作成するとともに市ホームページに掲載し公表を行っている。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 18件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	審議にあたっては、事前に事案ごとに確認を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事案ごとに地区担当の農業委員の報告等を基に審議を行っている。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに会議録を作成するとともに市ホームページに掲載し公表を行っている。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 15 件 公表時期 令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会窓口で公表 -
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 74 件 取りまとめ時期 令和3年3月
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 419.6ha データ更新:住基・税情報は7月。農業経営状況等については、11月頃に更新。相続税や納税猶予については随時更新。
	公表:	
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 高齢化に伴い農業従事が困難となった場合、どうしたらよいか。</p> <p>〈対処内容〉 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定制度や農地中間管理事業の説明を行うとともに毎年8月に実施する農業経営状況調査へ当該意向を回答するよう勧め、農地台帳システムへ農業者の意向等を反映させた。また貸付等を希望している場合には、農地の受け手に対し当該農地を紹介した。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 特になし</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している